

分類	第1回広域計画等フォローアップ委員会における委員発言	提言	
		平成29年度における連合議会・連合協議会	関西圏域の展望研究会報告書（府県域を跨がる取組）
都市と農村の交流	<ul style="list-style-type: none"> 関西地域は都市と農村のバランスがとれた地域であり、今後発展する可能性がある。新しい分野で連合が取り組める課題に、地方分権を進めるという観点からも重点的に取り組むべき。特に、21世紀型の新しい都市と農村の交流は深めていけるのではないかと。（北村委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏から地方部への移住を支援するため、大学等に対し、地方部での課題解決型のフィールドワークや空き校舎等をサテライトとして活用してもらう等の取組に対し、支援を行ってはどうか。 東京駅前にある「生涯活躍のまち移住促進センター」と同様の機能を関西圏域でも実現できるよう窓口を設けてはどうか。 「農林水産業を担う人材の育成・確保」で「都市住民等の新規参入」は、農林水産業への就業だけでなく都市部から農村部への住民の移住も併せた考え方であるので、「就業支援情報」を「就業・移住支援情報」に、「農林漁業就業ガイド」を「農林漁業就業・移住ガイド」にそれぞれ改め、移住または連合エリア内の人の環流を図っていく意志を明確にしてはどうか。また、各構成府県市の移住支援施策についても一覧にしてはどうか。（平成29年3月連合議会定例会） <p>【答弁】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同カムバックセンターの設立までは至っていないが、十分検討の余地があり得る施策ではないかと。 大学生のフィールドワークを活用していくことについては、既に進行中であるため、まずは整理し、情報提供をしていくことを考えたい。 地方部への移住促進事業について、各構成府県市が行っている事業と共同できるものは共同していきたい。 府県市の事業の取組状況を整理し、事例集として他府県でも活用できるように情報提供していく。 農林水産分の取組として、「農林水産業への都市住民等への新規参入などの多様な就業者の育成・確保」が含まれているが、これらの事業についても深化をさせていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT技術の進展により、東京に集まらないといけないとの従来の考えを打破し、多自然地域への進出も含め、意識改革を行う必要がある。この点に関し、経済団体と連携して、企業に働きかけを行う。（別紙P5） ※スモールビジネスの取組を情報共有することにより一部反映 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>■スモールビジネスモデル共有センター(0千円) 関西のスモールビジネス(第二創業を含む)を支援するため、域内における優れた事例を収集し、域内企業(及び起業検討者)や市町村・商工会議所等の支援機関に発信する。 <具体的な取組> ICTを活用した先進事例情報の発信 ※関西創生戦略掲載事業</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 関西全域での創造都市・創造農村の確立をめざし、①先進事例やこれらをもとにした地域創生のモデルを府県市や地域づくりの担い手に提供するとともに、②関西全域における地域づくりアドバイザーなどに関する官民の総合的な人材バンクを構築し、③府県域を跨ぎ、必要な人材を派遣し、地域の自主的なビジョン策定とモデル事業（ICTを活用したソーシャルビジネス、府県域を越えた都市と多自然地域等の具体的な交流事業（農産物のアンテナショップ等）、ICTを活用したテレワークオフィスやシェアワークなど新しい働き方や起業等）の実施を支援する専門人材の派遣制度等の創設を進める。（別紙P12） ※農林水産分野において一部反映 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>■都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全(728千円) 構成府県市の取組事例や交流施設情報をエリア内外へ発信するとともに、都市との交流による農村集落住民の主体的な取組を支援する。 <具体的な取組> ・「都市農村交流サイト」の開設 ・アドバイザー人材バンクの構築、情報交換会の開催等 ※関西創生戦略掲載事業</p> </div>
二地域居住	<ul style="list-style-type: none"> 展望研究では、人口減少が免れない中で人が環流するという提言を行った。その1つが二地域居住。都心で働き週末は地方で過ごすなど、複数の地域と関わり合いを持つことを提言。この2、3年で特に若い世代でのIターンが如実に伸びており、働き方改革によるものや、価値観が変わってきたことが追い風となっている。（松永委員） 		<ul style="list-style-type: none"> 各地域に空き家や空きビルなどの中古住宅が数多く存在していることも考慮し、中古住宅が比較的高値で安心して市場に流通するように、耐震補強などの質の保証、住宅の新築・改修・点検等における施行内容・点検結果等の情報の保管・一元化のあり方など、官民連携による中古住宅の流通活性化方策を検討するとともに、旅館業法の規制緩和等により活用促進を進める。（別紙P3） ①二地域居住希望者の思いを支援し、行動を起こしやすい制度として、新たな居住先となる住民税、不動産の固定資産税の減免や一定額の補助のあり方や、二重選挙権の付加の必要性、②その基盤となり行動を定着させる希望者の負担減に配慮した二重住民登録制度のあり方など、二地域居住を確立・定着させる新たな制度を検討する。 特に、東京一極集中の是正、地域の魅力増において鍵を握る若者の立場に配慮する。（別紙P3） 関西の私鉄の各停車駅周辺を活性化しネットワークで結ぶ取組のモデル事業化に加え、関西から発信する新たなニュータウンモデルの具体化を図るため、「医職住一体」のニュータウンモデルや再生が難しい一戸建ての大規模団地を二地域居住のために活用するモデルシステムの構築など有効な再生対策も検討する。（別紙P12）

分類	第1回広域計画等フォローアップ委員会における委員発言	提言	
		平成29年度における連合議会・連合協議会	関西圏域の展望研究会報告書（府県域を跨がる取組）
東京一極集中の是正	<ul style="list-style-type: none"> 関西地域からの人口流出は1つは大学進学時に、もう1つは就職時に発生する。人口流出を食い止めるためには、進学時に関西から出さない手段を考えるべき。展望研究報告書に示された単位互換制度や教員の流動性を確保する仕組み作りなどについて検討すべき。（加渡委員） 地方創生のためには、首都圏の活動に歯止めをかけるということよりも、例えば域内の得意分野を一生懸命やるなど、関西のそれぞれの長所や優れた点を伸ばしていくことが大切。広域連合のすべての構成府県市が同じように発展するのではなく、うちはこの分野を伸ばすからほかは譲るなどの調整が必要である。（飯尾委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 関西圏域の人口の社会増の実施に向け「カムバックかんさい東京センター（仮称）」を設置するなど、各府県で展開する施策の共同実施（平成29年11月連合議会臨時会） 【答弁】 兵庫県における実績から関心が示されることがわかる。 効率的であるかの観点から、合同センターの検討の余地はある。ただし、広域連合が広域事務として実施していくかは、規約との関係を吟味する必要があり、コーディネーターとして機能していくことも検討が必要である。 広域計画等フォローアップ委員会の意見を踏まえながら検討を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 関西で、首都圏・海外からのプロフェッショナル人材のワンストップ受入体制を構築する。各地域の総合的な情報収集・分析・整理・提供機能を担うとともに、府県域を超え、多自然地域内、多自然地域と都市、多自然地域と多自然地域のネットワークのしくみを構築・拡大等、広域的な交流をコーディネートし、必要なマッチング等を支援する。（別紙P3） 関西宣言（仮称）に基づき、主要大学間における単位互換制度の創設、共同カリキュラムの開発、集中講座の開催、学生・教員の流動化等を実施していくことを検討する。また、将来的には、このような取組を足場に、関西の主要大学が連携する制度設計を進める。（別紙P20）
海外観光客の環流	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドの人々により、大阪、京都がまるでアジアの過密都市のようになっている中、海外からの観光客をどう関西に環流させるかを考える必要がある。（松永委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 明治維新150年を機に、関西にゆかりのある偉人やその足跡など歴史・文化を切り口とした訪日外国人観光客を誘致する周遊ルートの設定等の検討(平成29年8月連合議会定例会) 【答弁】 文化庁の関西への全面的移転もあり、守る文化から、活かす文化へと変わっている。その点からも明治維新150年を機に、さまざまな明治をめぐる魅力ある資産、遺産、財産を結びつけたルートに関西観光本部とも十分協議をしながら作っていきたい。 23か所の関西の活かしたい自然エリアと美の伝説や日本遺産等をリンクさせた体験型の観光施策の展開(平成29年9月第13回広域連合協議会) 【答弁】 日本人は自然との交流の中で文化を育んできた。自然と観光は当然融合が図られるべきであり、光の当たっていないところに光を当てていくことが非常に大事。 百舌鳥古墳群と古市古墳群は、関西広域観光周遊ルート「美の伝説」のルート上に位置しており、世界文化遺産登録が実現した場合、関西広域観光の推進に果たす役割も小さくないと思われるので、関西広域観光の推進にどう繋げていくつもりか(平成30年3月連合議会定例会) 【答弁】 現在、百舌鳥・古市古墳群を含む泉州地域を自転車で観光・周遊する泉州サイクルルート構想の具体化を進めており、今後、隣接する和歌山県との連携をはじめ、奈良県やピワイチ、アワイチなど、関西広域観光周遊ルート「美の伝説」も踏まえた広域的な自転車観光ネットワークを展開していきたい。 文化資源を活用した観光振興施策の効果が関西広域連合管内全域に及ぶようにするため、どのような具体的な取組を実施するのか（平成30年3月連合議会定例会） 【答弁】 広域連合で取組んでいるジオパークや、NPO法人「日本で最も美しい村」連合、世界でもっとも美しい湾クラブなど、美しい自然環境、農山漁村の景観そのものを魅力として発信している取組もあることから、関西広域連合としても、こうした点も文化と併せて関西の魅力として強調し、広域的な周遊をアピールしていきたい。 	

※関西圏域の展望研究報告書からの提言の詳細については [別紙](#) 参照

分類	第1回広域計画等フォローアップ委員会における委員発言	提言	
		平成29年度における連合議会・連合協議会	関西圏域の展望研究会報告書（府県域を跨がる取組）
人と人とのネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> 広域連合は権限がないだけに、NPOなどは、府県よりも広域連合とはつきあいやすいのではないかと。直接住民と関わってみることも考えるべき。（飯尾委員） 人とノウハウの共有が大切。各自治体での取組のうち、広域でも取り組めるものについて共有していく。キーとなる人や大学、団体を吸い上げて育てていく。各自治体や各地域の成功事例を収集し、それを広域連合でどのように応用できるか、どの点が応用できるか具体的に検討すべき。（加渡委員） 目に見える人と人とのネットワークづくりが何よりも重要。いろいろな分野において、府県域を越えた団体との接点が多く持てないことから県外との団体とは、なかなかネットワークづくりが広がらない。広域連合がそのような機会を提供してくれたら、ネットワークづくりが広がるいろいろな分野での情報交換ができる。そのような民間団体と行政との協働により効果が更に上がるはず。（松原委員） お互いの顔を知ることにより得られる共感が人を動かす。これが自治の基本。広域連合は、関西の内だけではなく関西の外と顔が見える関係を作る接点となれる。答えのないこの時代を、思いのある人たちが知を共有して乗り越える、その手伝いを広域連合ができれば、他の地域ではできないまちづくりのバックアップができるのではないかと。現場の皆さんがより動きやすく自信を持てるサポートを施策として提案することが大事。（山口委員） 職員の交流により協体制の構築を図ることなど、出来ることから提案したい。（衣笠委員） <p style="text-align: center;">→ 構成府県間で人事交流実績有り</p>	<ul style="list-style-type: none"> 広域連合議員とそれぞれの地域の住民との意見交換会やタウンミーティングの開催など、議員と住民との交流の場の構築(平成29年9月第13回広域連合協議会) 【答弁】 住民参加が大切なので、どこまでできるかということはあるが、各分野毎にでも意見交換会やタウンミーティング的な手法を使って周知を図っていくという方向で検討したい。 広域連合内の大学間でのフィールドワークや研究を基盤とした交流の活性化等のジョイント・ディグリーの施行や、例えば環境人材育成の部門で複数の大学が協働して教育プログラムを策定するなど、自由に大学や教員が交流を行えるシステムの導入など、広域連合内の若い世代の人材育成の強化(平成29年9月第13回広域連合協議会) 【答弁】 ジョイント・ディグリーは、いわば大学の資源の活用ということになるので、しっかり進めていきたい。 兵庫県の例でいうと、学長会議で共通テーマを議論し、必要に応じて具体的に動いている。これが関西全体となる150校となり、全校が集まっても意味がないので、どのような対応が考えられるか、検討したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ユネスコの創造都市ネットワーク、創造都市ネットワーク日本(CCNJ)、日中韓の東アジア文化都市による日中韓ネットワークなど、グローバル、ナショナル、リージョナルの3つの領域において、すでに構築されている枠組みを最大限活用することにより、創造都市・創造農村のネットワーク化をコーディネートし、具体的な交流を促進する。(別紙P12) 広域行政を担う主体は、成功事例のキーパーソンの資質などをまとめ、モデルとして地域づくりの担い手に提供する。(別紙P14) ※農林水産分野において一部反映 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>■都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全(728千円)構成府県市の取組事例や交流施設情報をエリア内外へ発信するとともに、都市との交流による農村集落住民の主体的な取組を支援する。</p> <p><具体的な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 「都市農村交流サイト」の開設 アドバイザー人材バンクの構築、情報交換会の開催等 <p style="text-align: right;">※関西創生戦略掲載事業</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> あわせて、さらなるキーパーソンの発掘・確立に向け、関西全域の地域づくりの担い手が集う場(シンポジウム、ワールドカフェ等)の創設など、人材のネットワーク化を図る取組を進める。(別紙P14)
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 具体的なものについて具体的な例を挙げ、それをいくつか積み重ねることにより、広域連合で広域行政を行うことのメリットを住民に見えるようにすれば、もっと認められるようになる。(衣笠委員) 関西は、まちづくりや福祉などの面などで、非常に先進的な事例が多くあるが、一般にはあまり知られていない。これらの情報発信についてもっと努力がある。(木村委員) 人口、資源、課題などについて情報を共有し、課題毎に連携し、その成果を関西域外に向けて情報発信していくことが必要。(遠藤委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 存在感の向上のため、有効な広報を行うことに長けた民間専門人材を非常勤で配置し、定例記者会見等を行うなど、広域連合の取組を発信する積極的な広報の実施(平成29年11月連合議会臨時会) 【答弁】 住民の方に関心を持っていただけるような観光・文化・スポーツ振興、環境等、住民にとっても身近な課題・問題、イベント等を展開しており、これらを如何に情報発信していくか、引き続き構成団体と協力・連携しながら取り組んでいきたい。 民間人の活用・アドバイスの受入等についても一つの選択肢として検討したい。 まずは、昨年度作成したシンボルマークの活用・浸透を図っていききたい。通称名の公募するかどうかについても含めて検討したい。 	

[人が環流し地域の魅力を高める関西]

<基本戦略②>

「人が環流するモデル」を創造**■人の環流の創造****① 基本的な考え方****（首都圏から関西圏、都市から多自然地域への「人の流れ」を創出）**

- ・ 徳島県神山町では、1990 年頃からアーティストが移住している。町に変化を起こしてくれる移住者を逆指名した結果、IT 企業の本社機能の一部移転も進み、ゲストハウスやオーダーメイドの靴屋もオープンした。小さなサービス産業も成立するなど、商店街が活性化し、町も賑わいを見せている。都市からの人の流れが加速し、「人が人を呼ぶシステム」が誕生した。
- ・ 芸術・文化の力の利用やハイセンスな広報により、多自然地域から都市、関西圏から東京圏だけでなく、首都圏から関西圏、都市から多自然地域への「人の流れ」を創出し、関西圏域に拡げることが重要である。

（若者の田園回帰志向を捉え、多様な住まい方や働き方を後押し）

- ・ とりわけ、東日本大震災以降に顕著となった若者の田園回帰志向を捉え、二地域居住や仲間同士のシェアハウス、スモールビジネス（※）の起業やシェアワークなど、多様な住まい方や働き方などを後押しすることは、東京一極集中を是正し、2050 年を見据え、継続的に地域の魅力を高め、「人の流れ」を創出するうえで鍵を握る。

※3 近年増大している人材派遣やソフト開発などを行う中小企業やベンチャー企業の中において、規模は小さいものの優良な企業のこと。ここでは「ナリワイ」（個人で元手が少なく、多少の訓練ではじめられて、やればやるほど健康になり、技が身につく、仲間が増える、生活に密接している仕事）を含む概念として用いる

（世代に応じた移住、二地域居住等「居住の流動化」を促進し、「人の環流」を創造）

- ・ 都市部で激増する高齢者の都市文化を求める志向、田園回帰志向など、多様な志向を踏まえ、各地域への自主的な分散居住を促進していく。また、若者の田園回帰を促進しふるさと志向に高めることが重要である。さらに、仲間と暮らしたいという志向を踏まえ、シェアハウスなど多様な暮らしを応援するなど、行政は一律の価値観に基づく政策の押し付けに陥らないように、住民一人一人の多様な志向を応援し、後押しする姿勢が重要である。
- ・ こうしたことにより、世代に応じた移住や二地域居住等、「居住の流動性」を高め、都市と多自然地域を人が循環する「人の環流」を創造する。
- ・ 人の環流においては、府県域を超えた地域同士を広域で結ぶことが重要である。テレワークオフィス、人材育成機関、商店街、伝統芸能など、多様なテーマによるオン

リーワンの先進事例同士の結びつきや、都市と多自然地域が教育や防災、出会いサポートなど幅広い分野でのカウンターパート方式により連携を進めることが重要である。

- ・ さらに海外の地域と広域で結ぶことも重要である。従来は、国際親善レベルに留まっていた都市間連携の国際的展開について、経済の活性化に活かす取組にまで結びつきを広げていくことが重要である。これによって、外に開かれているイメージを打ち出し、外国人が住みたい関西にまで魅力を高める。

(中古市場の整備など、国家レベルでの住宅政策の抜本強化)

- ・ また、人の環流の創造には、住宅のコストを下げなくてはならない。そのためには住宅の流動化、住宅政策の抜本強化が重要である。日本の住宅供給は、新築住宅市場が重視され続け、中古住宅市場が未成熟である。新築は、高度成長時代は経済成長に貢献したが、今後は世帯が増えない中、国等がその傾向を変えていないのは、早急に改善を要する課題であり、多重的な対策強化が必要である。こうした取組は、中古住宅の耐震補強につながるなど、防災面においても大きな鍵を握る。
- ・ 中間層がきちんと住宅を持てるように、国家レベルで、住宅、医療、教育といった「生活」を重視した政策を重視し、あわせて財政投入の力点も転換すべきである。また住宅提供は、ハードだけではなく、例えば、安全・安心のシステムや祖父母とともに孫を育てていける環境など、住まい方全体を提供するという考え方が重要である。

② 基本的な取組

＜府県域内での取組＞

(「人の流れ」を創造する交流促進窓口を設置、居住の流動性を高める多様な取組を展開)

- ・ 交流を促進する総合窓口システムの確立が必要である。人の環流を促進するために必要なのは「地域の閉鎖性」の打破である。まずは、入りやすい環境づくりのため、村社会の中で気軽に手足を伸ばせるような親しみやすい空間づくりに努めるなど、息の長い取組を重ねて行く。
- ・ あわせて、①住宅関連企業とも連携した中古住宅の活用、若者に対する家賃補助、②住民自ら、これからは、常に移り住むことを前提に、メンテナンスを行うという意識改革の誘導、③都市と多自然地域をつなぐ低コストで、持続可能な移動のしくみの構築等、居住の流動性を支援する総合的なしくみを構築する。
- ・ 特に、地域コミュニティに、家庭や職場だけではなく、人が集まる又は活動するサードプレイスを設置する。行政だけでなく、民間やNPO主導で図書館をリノベーションし、レンタル店やカフェを併設したスペースなどを設置することも検討する。

(交流促進窓口での移住促進策の実現等、「人の環流」を創造する取組を展開)

- ・ 交流促進窓口において、空き家、空きビルも活用しつつ、高齢者、子育て世代、若者、それぞれバランスのとれた人口構成を実現するため、「世帯ごと丸ごと移住」を基本に、元気高齢者、若者等を中心とした地縁型ではない新たな結びつきを主体とするシェアハウス・シェアタウンを活用した多様な移住促進策を実現する。
- ・ この際、子育て世代への住宅提供や経済支援等につながるリバースモーゲージ制度の活用など、住宅の流動化を促進するしくみを構築する。

- ・ さらに、地域主導で、多自然地域内、多自然地域と都市、多自然地域と多自然地域、さらに都市間連携の国際的展開など、現実的な交流を繰り返し実施する。

(府県市による交流促進窓口に対する総合支援)

- ・ 各地域の交流促進窓口に対して、大まかな支援メニューは設けるものの、手続きが煩雑でなく、大括りでシンプルな財政的な総合支援を持続的に行うとともに、適宜、支援メニューに応じて、人的支援も持続的に実施する。

<府県域を跨がる取組>

(首都圏・海外からの人材受入などを担う交流コーディネート・マッチング機関を設置)

- ★ 関西で、首都圏・海外からのプロフェッショナル人材(※)のワンストップ受入体制を構築する。各地域の総合的な情報収集・分析・整理・提供機能を担うとともに、府県域を超え、多自然地域内、多自然地域と都市、多自然地域と多自然地域のネットワークのしくみを構築・拡大等、広域的な交流をコーディネートし、必要なマッチング等を支援する。

※ 長い期間、地域に貢献する可能性が高い若手の医師・看護師、教師・保育士、建築士・まちづくりアドバイザーなど専門的能力を有する人材等

(官民連携による中古住宅市場の流通活性化方策の検討)

- ★ 各地域に空き家や空きビルなどの中古住宅が数多く存在していることも考慮し、中古住宅が比較的高値で安心して市場に流通するように、耐震補強などの質の保証、住宅の新築・改修・点検等における施行内容・点検結果等の情報の保管・一元化のあり方など、官民連携による中古住宅の流通活性化方策を検討するとともに、旅館業法の規制緩和等により活用促進を進める。

(二地域居住を確立・定着させる新たな制度について、希望者の立場で検討)

- ★ ①二地域居住希望者の思いを支援し、行動を起こしやすい制度として、新たな居住先となる住民税、不動産の固定資産税の減免や一定額の補助のあり方や、二重選挙権の付加の必要性、②その基盤となり行動を定着させる希望者の負担減に配慮した二重住民登録制度のあり方など、二地域居住を確立・定着させる新たな制度を検討する。
- ・ 特に、東京一極集中の是正、地域の魅力増において鍵を握る若者の立場に配慮する。

<国等へ提案する取組>

(国家レベルでの住宅政策の強化を提案)

- ・ 住宅の流動性を高めるため、住宅、医療、教育といった「生活」を重視した政策に財政投入の力点を転換することに加え、①不動産会社等が行う中古住宅の評価制度の見直しや、②住宅業界と連携した中古住宅市場の整備等の促進、③若者への家賃補助制度の充実、④高齢者の介護保険住所地特例の拡大等を提案する。

(地域間交流の促進、二地域居住を促進する制度創設などを提案)

- ・ 地域間交流、移住を促進するため、①若者、高齢者のU I J ターン等地方への移住に対する支援制度の充実、②空き家・空きビルの適正管理、入居を支援する税制度等

の充実・恒常化、③デュアル・スクール（地域間の学校移動を容易にする制度）、④リバースモーゲージ制度活用時のリスクに対する公的保障制度の創設等を提案する。

- ・ 二地域居住を確立・定着させる新たな制度検討に基づき、制度創設を提案する。

（各地域での人の環流を創造する取組に対する総合支援を提案）

- ・ 府縣市に対する自由度の高い交付金の恒常的な制度化など、手続きが煩雑でなく、使途に制約のない、多様で持続的な財政支援を提案する。

■企業の地方分散

① 基本的な考え方

（官民の総力を結集し徹底的に企業の本社機能呼び込む）

- ・ 多くの企業が東京に本社機能を有する現状を認識し、本社機能を関西に戻す、あるいは引き寄せることが、雇用創出などの面から、総合的に最も効果的な戦略である。
- ・ ICT技術が進化した今日、どこにいても、直接海外を相手にできる。かつては商社を通すのが一般的で、また団塊の世代を中心に国内取引のつきあいで東京に集まっていた。このような慣習は団塊の世代が退職するなかで変わってきている。関西においては、全国に先駆けて、官民の総力を結集し徹底的に企業の本社機能呼び込む戦略で臨む。

（関西全体として、優秀な人材確保や徹底したコスト削減などを実現し魅力を高める）

- ・ 一方で、現実的に企業に選ばれる地域をつくる必要がある。関西全体が、いかに人が集い、人を引きつける魅力を高めることができるかが、実現において鍵を握る。
- ・ 満足できる住環境、医職住一体、子育て環境のよい関西を実現し、関西の主要大学が連携し、優秀な人材を吸引・輩出するとともに、コスト削減策などを、官民連携で徹底して行うなど、企業を引きつける関西の魅力を徹底的に高める必要がある。
- ・ 外資系企業の誘致を図るため、必要コスト最小を関西のアピールポイントにするしくみを構築する。この際、官主導の取組が契約手続きの煩雑さや公共料金の高さなど多くの課題があることを考慮し、民主導を基本とした対策がポイントである。
- ・ 官民連携によるICT基盤の構築も重要である。特に、多自然地域においては、行政の強いリーダーシップにより、民間事業者の協力を得て、超高速通信網（光ファイバー網）を構築するとともに、その利活用に向けて対策を行うことがポイントとなる。

② 基本的な取組

＜府県域内での取組＞

（交流促進窓口による企業の地方分散促進）

- ・ 交流を促進する総合窓口システムを確立し、満足できる住環境、医職住一体、子育て環境のよい関西を実現し、企業を引きつける関西の魅力を徹底的に高めるなど、企業の地方分散を促進する取組を推進する。

- ・ 多自然地域と都市部の格差是正を目的に、官民連携により I C T 基盤を構築する。

＜府県域を跨がる取組＞

(官民の総力を結集し、慣習を乗り越え、世界と直接取引できる企業を数多く輩出)

- ★ I C T 技術の進展により、東京に集まらないといけないとの従来の考えを打破し、多自然地域への進出も含め、意識改革を行う必要がある。この点に関し、経済団体と連携して、企業に働きかけを行う。

(企業の円滑な活動を支援する地域の研究機関等の広域的な連携)

- ・ 企業の円滑な活動を支援するため、関西の主要大学が連携する制度設計を検討するとともに、大学、研究機関、民間企業、行政とも連携した最先端の技術開発プロジェクトを推進する。

＜国等へ提案する取組＞

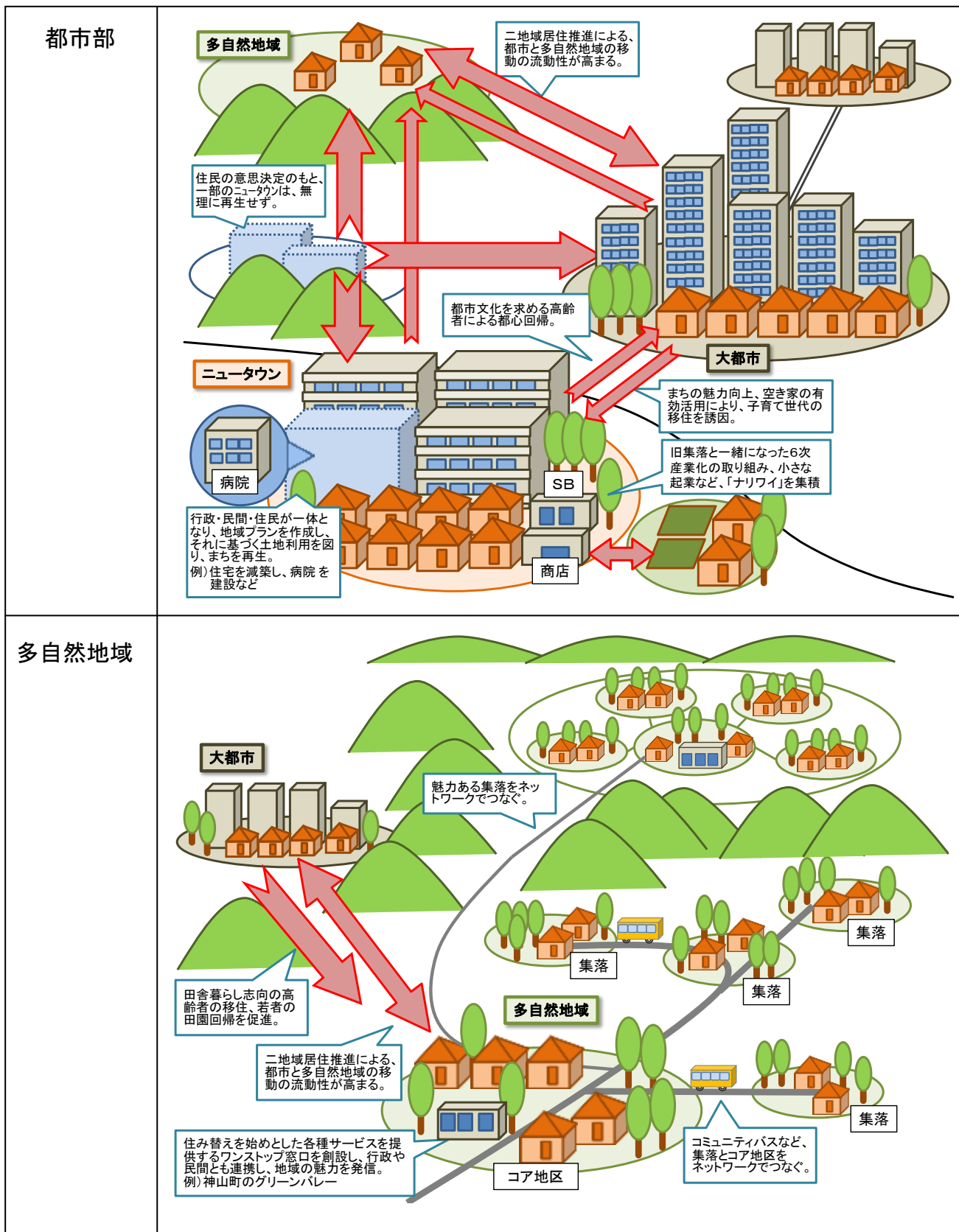
(東京以外の地方の法人税率の負担を低くする制度などを創設し、企業の地方分散を推進)

- ・ 企業の地方分散を推進するため、東京以外の地方の法人税率の負担を低くすること、地域活性化や人口の流出抑制を目的に、個人住民税及び法人住民税を引き下げた場合の国による減収補填、企業立地補助制度の補助率アップなど、恒常的な税制上の優遇措置の創設等をめざし、さらなる制度を提案するとともに、企業の地方移転に対する支援制度の創設だけでなく、東京圏への立地抑制のための制度創設も提案する。

(双眼構造の一翼を担う政府機関等の地方移転、税制を優遇するエリア限定特区の提案)

- ・ 企業の地方分散を先導するため、双眼構造の一翼を担う首都圏の①政府機関、②大学の地方移転に対する支援制度の創設等を提案する。
- ・ 特に、関西に存在する意義がある①文化庁、観光庁、J N T O (日本政府観光局)、②中小企業庁、特許庁、③消費者庁、統計局、④消防大学校、理化学研究所、国際協力機構 (J I C A)、日本貿易振興機構 (J E T R O) といった政府関係機関等や、さらに、独立性が強い機関で法律や会計など専門家が集まることで地域経済の発展につながる「最高裁判所」や「会計検査院」等について、まずは、関西にも拠点を創設することも含め、関西に分散させることを提案する。[再掲]
- ・ また、トップレベルの外資系企業を誘致するため、税制優遇を核とする「エリア限定特区」の創設を提案する。

<参考>交流イメージ



多世代が交流する「共助コミュニティ」を創造

■ 「複数世代共助」による豊かさの創出

① 基本的な考え方

(「世帯ごと丸ごと移住」を基本に多世代が交流するコミュニティを創設)

- ・ 各地域自らが、各世代、それぞれバランスがとれた人口構成を見据えた目標を明確に定め、「世帯ごと丸ごと移住」を基本に多世代が交流するコミュニティ（※）の創設に向け、地域構造モデルの構築及び情報提供、総合的な支援制度の構築が必要である。

※ 人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域及びその人々の集団。地域社会。共同体。ここでは、概ね小学校区を基本に、血縁・地縁など自然的結合により共同生活を営む社会集団（地縁型コミュニティ）に加えて、共通の目的や関心を持つ人々が自発的につくる集団（テーマ型コミュニティ、アソシエーション）、さらに、場合によっては、SNSなどネット上で共通の関心を持ち結びついた人々の集まりも含め、特に、地縁型コミュニティにテーマ型コミュニティが入っていく際に、うまく結びつくよう機能するNPOなどの役割を重視した概念として用いる

(「医職住一体」に基づき、人々がいきいきと活動するモデルを提案)

- ・ 東京に比べ、関西は通勤距離が程よく、それが職住近接につながる。職住の連携、職住一体が新しい付加価値を生み出すことに留意すべきである。
- ・ 医療に関する指標は、西高東低で、関西は医療先進地域とも言われている。また、ドクターヘリの共同運航で実績を積み、再生医療など健康・医療分野での最先端地域であることから、「医療首都関西」をめざしている。
- ・ 「職住一体」に加え、安全・安心の基盤の一つである1次予防（健康づくり）、2次予防（健診）、3次予防（リハビリ）を含めた「医」を加え、「医職住一体」をベースに、人々がいきいきと「多様」な仕事や趣味の活動を行う地域構造モデルを提案する。

(人々の暮らしを重視した「複数世代共助」のモデルを提案)

- ・ また、東京に富を集中させ、それをもとに地方を豊かにするというピラミッド型の発想をやめて、各地域を豊かにして、日本全体を豊かにするという発想に立つことが重要である。各地域を豊かにする際は、コミュニティの持つ機能が重要である。特に、コミュニティの最小単位である家族の持つ機能についても、旧来型の家族といった捉え方ではなく、一人一人のアイデンティティに着目した「個族（※）」という概念も視野に入れ再認識することが重要で、その機能に着目すると、子育てにおける家族の持つ機能の重要性も再認識される。
- ・ これにあわせて、平均寿命の伸長を踏まえ、コミュニティを複数の世代で支えることがポイントとなることから、複数世代が共助する地域構造モデルを提案する。

※ 血縁を超えて、地縁集団、職業集団、趣味の集団、SNSなどにおける気の合う集団といった多様な集団の中で、必要に応じて、自由に結びつく、そういう広い意

味でのまとまりも、家族と考える概念

(市町村域・府県域ではなく機能別のまとまりで考える ～広域連合制度の積極活用～)

- ・ さらに、市町村、府県の区域にとらわれずに機能別、各地域の自主性に応じたまとまりで考えていくことが重要である。その際、広域での検討の枠組みとして、地方自治法上の広域連合制度に基づき、コーディネート機能を積極活用することは一つの手段として有効である。

(全国一律のコンパクト化には反対し、多様性を基本にしたネットワーク型地域を創造)

- ・ 「コンパクト化」による中枢都市等への集約は、地方において、中枢都市のみが繁栄して周辺地域が衰退する構造、すなわちミニ東京一極集中を生み出すおそれがある。
- ・ 中枢都市への諸機能の集約を前提にするのではなく、各地域に特色のある核が存在して、並列の関係で連携協定などにより結びつく構造を目指すべきである。
- ・ 人口減少社会に適応した経済社会システムの構築に際しては、供給者側の視点で経済や財政の効率性のみを優先してさらなる集中や過疎地域の切り捨てを招かないよう、住民本位、生活者の視点に立って、福祉、消費、交通など必要なサービスの提供のしぐみを構築し、これらが相互にネットワークで結ばれる構造を目指すべきである。
- ・ 地域の自主的な取組を待たない全国一律のコンパクト化には反対の立場を取り、「コンパクト+ネットワーク」に変わる新しい概念として、「多様性を基本にしたネットワーク型地域の創造」を提案する。

(創造都市・創造農村をネットワークでつなぐ地域構造モデルを関西全域に拡大・展開)

- ・ 大都市の中心部は、都市機能集積や活動の中心となる地域であり、圏域の対外的で顔的存在である。芸術・文化等の各都市が持っている個性や強みを活かし、まちの魅力を高め、再生・活性化に取り組むことで、創造都市（※1）の実現を図り、内外に発信していくことが重要となる。その結果、都市圏全体の知名度を高めることとなり、国際的な企業誘致や集客力の向上に寄与する。
- ・ 一方で、6次産業化の取組など、多自然地域から次代を先取りする最先端の動きが出てきている。他の多自然地域はもとより、都市も多自然地域に学ぶ時代が来ており、逆に創造都市の概念から創造農村（※2）が誕生した。
- ・ 都市、多自然地域を問わず、芸術・文化の力を活用し、地域資源を磨いて価値を高め、都市と多自然地域の交流を深めるなかで実現される移住等を起爆剤に、スモールビジネスを起こし、地域の活性化につなげる。そうして魅力を高めた創造都市・創造農村をネットワークでつなぐ地域構造モデルを関西全域に拡大・展開することが最も基本であり、あわせて、創造都市、創造農村のネットワーク化をコーディネートし、具体的な交流を促進していくことが重要である。

※1 市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の柔軟な都市経済システムに備え、グローバルな環境問題や、あるいは、ローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行える『創造の場』に富んだ都市

※2 住民の自治と創意に基づいて、豊かな自然生態系を保全する中で固有の文化を

育み、新たな芸術・科学・技術を導入し、職人的ものづくりと農林業の結合による自律的循環的な地域経済を備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行える『創造の場』に富んだ農村

(優良ニュータウンを、人が交流する「まち」に再生し、他の「まち」とつなぐ)

- ここで、都市周辺部のニュータウンは、①一定の時期に一定階層の居住者を大量に集めたこと、②ベッドタウンというコミュニティが希薄なまちを生んだこと、③経済性、効率性を重視するあまり、都心から離れ、かつ、地形的にも無理がある丘陵地などを大規模造成(象徴的な一例として高層マンションを建築)したことに疑義がある。
 - 一方で、高層マンションは、水回りは30年、空調は15年に一度の補修が必要となる。水回りと空調に多額のコストがかかるとともに、駐車場やエレベーターも同様である。こうした地域の高層マンションは、これ以上の新築は望ましくなく、問題のあるものは再生すべきではないという考え方も一部にはある。
 - 職と住が一体となり、自然な営みの中で育まれてきた伝統的な集落や地域とは異なり、ニュータウンは、高度経済成長下で大都市への人口が集中する過程で、交通技術の発展と大量の土地確保の容易性からつくられたものであり、集落等と同列に扱うものではない。むしろ「減築」を基本に、「縮充(※1)」という新たな概念をキーワードとし、地域の自主性は尊重する前提で、「たたむ」ことも視野に入れるべきである。
 - 具体的には、優良なニュータウンを再生するという姿勢で、行政、民間、住民等により、重要な方針を包括する地域プランを作成し、それをもとに土地利用を図ることが必要である。
 - 「優良なニュータウン」等について、多世代が交流する共助コミュニティを創造し、大切な「まち」(※2)に再生し、機能連携、役割分担のもと、それぞれの特徴を活かした特産品等を大消費地である京阪神で売るしくみをつくる。あるいはお互いに交流するなど、他の「まち」とつなぐことが地域構造モデルとなる。
 - 特に、京阪神を中心に関西は私鉄が発達しているところに特徴がある。「縮充」の具体化として、鉄道会社と連携し、各停車駅周辺を活性化し、ネットワークで結ぶことや、再生が難しいニュータウンを二地域居住に活用することも重要な視点である。
 - なお、拠点都市と周辺居住地の関係も同様で、多自然型拠点都市など、拠点都市の中心地が衰退している場合、その中心地を再生し「まち」にすることも必要である。
- ※ 必要な機能を一部地域に集約させるだけでなく、機能を充実させ密度を高めること
- ※ 住民協働により、ニュータウン内の魅力発見、旧集落等との連携、スモールビジネスの集積を進め、ベッドタウンから脱却したものを、ここでは「まち」と表記

(優良ニュータウンでの「医職住一体」により関西から新たなニュータウンモデルを発信)

- 泉北ニュータウンでは、公的賃貸住宅の建替事業や集約事業等により、良質な住宅を供給するとともに、住民がまち歩きやワークショップを重ね、若者の移住誘引を促進する魅力発信プロジェクトを展開している。ワークショップでは、スモールビジネス化や後背地の旧集落と一緒にあった6次産業化の取組への提案も出ている。
- 優良ニュータウンを「まち」に再生し、他の「まち」とつなぐ取組においては、「医職住一体」によるニュータウンの再生の芽を育てることが、今後の鍵を握る。

- ・ こうしたベッドタウンから脱却した新たなニュータウンモデルについて、関西全域で展開し、関西から全国に発信することが重要である。

(全国的にコミュニティ崩壊の危機を迎え、多くの機能が喪失される危機を乗り越える)

- ・ 創造都市・創造農村をネットワークでつなぐ地域構造モデルを実現する際、コミュニティが持つ機能は、人口減少社会、少子高齢社会が進展するなかで、その重要性はますます増加している。
- ・ 一方、都市では、そもそもコミュニティが存在しないか、存在しても多くのコミュニティは脆弱であり、コミュニティ崩壊の恐れがある。また、多自然地域でも、若者が都会に出て、やがて多死社会を迎える中、残された高齢者が、点在して暮らす可能性が高まる中で、コミュニティ崩壊の危機が懸念されている。コミュニティの崩壊により、多くの大切な機能が喪失される危機を乗り越えることが必要である。

(阪神・淡路大震災の経験を活かした共助コミュニティの再構築を関西全域に拡大)

- ・ 激増する元気高齢者の存在、職能型コミュニティ、SNSなど趣味や関心を中心に結びつく広域的なバーチャルコミュニティの一般化も進展する。
- ・ 関西には、阪神・淡路大震災の貴重な経験があり、被災地においては、自助、共助、公助の中でも、とりわけ、共助を核とした共助コミュニティの再構築が芽生えた。一方で、震災から20年が経過し、経験の風化が懸念されていることから、貴重な経験を伝達・継承しながら、共助コミュニティの再構築を関西全域に広げていくことが重要である。
- ・ 共助コミュニティの再構築においては、若者や女性、元気高齢者、障がい者等が社会を支える役割を担うことが重要である。ダウンシフターズ(※)や医師・看護師、教師・保育士、建築士・まちづくりアドバイザーなど、多様な専門的な経験を有する若者や女性、高齢者が、多様なソーシャルビジネスの担い手として、生きがいを持って就労することを最大限支援するなど、このような多様な主体の社会参加を促す基盤整備への支援が必要である。

※ 減速生活者とも言われ、消費社会から距離を置き、自分たちの生活や価値観を大切にす人たち

② 基本的な取組

<府県域内での取組>

(コミュニティ運営を担うワンストップ主体等を確立)

- ・ 関西は、市民の自主独立の意識が強く、創造的市民社会を形成してきた。行政に頼らない、①徳島県神山町のグリーンバレーのような地域づくりを実践するNPO法人、②大阪府豊中市の校区福祉委員会、小規模多機能自治ネットワーク会議(※)のモデルとなるような地区協議会、③商店街、④兵庫県丹波市で地域づくりを実践する「ご近所」などの株式会社、⑤新たな法人格の創設など、地域に応じ、地域コミュニティの活性化を担う新たな公の担い手を関西全域で確立する。

※ 「小規模多機能自治」は、住民が、年代や性別、活動が異なる様々な団体からな

る自治組織を結成し、多様な交流を行う中で、連携を深め、それぞれの長所を生かし、補完し合うことで、地域課題に取り組むしくみであり、先行導入してきた兵庫県朝来市、島根県雲南市、三重県名張市と伊賀市が広く参加を呼びかけ、H27. 2. 17に同推進ネットワーク会議が発足した

- ・ この際、行政の支援は、このような組織も組み込み、NPO、株式会社、新たな法人など、できるだけ法的根拠に基づく多機能で自立したワンストップ主体等を確立することをめざすことが望ましい。
- ・ 人口規模が大きい都市ではワンストップ主体等だけでは難しいケースもある。滋賀県東近江市や大阪府豊中市の取組を参考に、市域全体をコーディネートするキーパーソン（いわゆるスーパー公務員と言われる市町職員等）を育成し、様々なキーパーソンを見える化し、交流の場を設定し、つなぐゆるやかな協働のしくみを創造する。

（各地域で多様なサービス提供、防災・環境運動、多様な主体の参画、起業支援等を実施）

- ・ 関西の各地域において、①こうしたワンストップ組織やゆるやかな協働のしくみを設立・構築し、②住宅会社と連携した住み替え支援、地域内交通ネットワーク、安全・安心、地域ぐるみの子育て支援など、多様な提供サービス等をソーシャルビジネスとして具体化して、効果的・効率的に提供し、持続的に運営する。
- ・ この際、安全・安心サービスのように、公が担うサービスではなく、地域内交通ネットワークのような民間が担うサービスについては、小さな拠点からの効果的・効率的なサービス提供も視野に入れる。
- ・ 加えて、①震災経験、都市と農山漁村の近接性を活かした「防災・環境の先進圏」として、防災訓練や森林の保全・再生と資源活用運動などの環境運動、②健康づくり運動や元気高齢者による子育て支援など医職住一体、多世代交流を具体化する取組について、全地域で持続的に展開する。
- ・ また、①テレワーク・シェアワークなど新しい働き方や起業支援、②女性や元気高齢者、障がい者等の社会参加を促す取組の実施、③農業・6次産業支援、スモールビジネス支援、④エネルギーの地産地消化支援、⑤都市におけるアンテナショップの設置・運営など、国内外の都市と多自然地域、多自然地域と多自然地域の具体的な交流事業を持続的に実施する。

（府県市によるワンストップ主体等に対する総合支援）

- ・ ナショナルミニマム等も考慮し、国と地方の連携・分担に基づく安全・安心の基盤を構築し、住民一人一人がゆとりと豊かさを実感できる社会を築くことが基本である。
- ・ その上で、兵庫県が取り組んだ小規模集落元気作戦を参考に、各地域でコミュニティの再構築を担うワンストップ主体等となっているNPOのような団体などに、大まかな支援メニューは設けるものの、手続きが煩雑でなく、大括りでシンプルな財政的な総合支援を持続的に行うとともに、適宜、支援メニューに応じて、経理上のチェックを含めて、人的支援も持続的に実施する。

＜府県域を跨がる取組＞

（関西全域での創造都市・創造農村の確立をめざし、専門人材の派遣制度等を検討）

- ★ ・ 関西全域での創造都市・創造農村の確立をめざし、①先進事例やこれらをもとにした地域創生のモデルを府県市や地域づくりの担い手に提供するとともに、②関西全域における地域づくりアドバイザーなどに関する官民の総合的な人材バンクを構築し、③府県域を跨ぎ、必要な人材を派遣し、地域の自主的なビジョン策定とモデル事業（ICTを活用したソーシャルビジネス、府県域を越えた都市と多自然地域等の具体的な交流事業（農産物のアンテナショップ等）、ICTを活用したテレワークオフィスやシェアワークなど新しい働き方や起業等）の実施を支援する専門人材の派遣制度等の創設を進める。
- ★ ・ この際、関西の私鉄の各停車駅周辺を活性化しネットワークで結ぶ取組のモデル事業化に加え、関西から発信する新たなニュータウンモデルの具体化を図るため、「医職住一体」のニュータウンモデルや再生が難しい一戸建ての大規模団地を二地域居住のために活用するモデルシステムの構築など有効な再生対策も検討する。

（創造都市・創造農村のネットワーク化とアジア・太平洋の推進センターの創設を検討）

- ★ ・ あわせて、ユネスコの創造都市ネットワーク、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）、日中韓の東アジア文化都市による日中韓ネットワークなど、グローバル、ナショナル、リージョナルの3つの領域において、すでに構築されている枠組みを最大限活用することにより、創造都市・創造農村のネットワーク化をコーディネートし、具体的な交流を促進する。
- ・ さらに、将来的には、こうした取組の実績を重ね、関西に、ユネスコの研究所となることも想定したアジア・太平洋の推進センターの創設を検討し、創造都市、創造農村をアジア全域に広げる。

＜国等へ提案する取組＞

（地域でのワンストップ主体等を中心とする多様な取組に対して地方財源の強化を提案）

- ・ 府県市の財源を強化するために、①地方消費税の充実、地域内の消費に連動する新たな租税（売上税、ホテル税等）の地方税としての創設、地方税を強化する抜本的な税制改正等、②基金の創設など地方にとって自由度の高い財政支援制度、③特別な事業債（地方創生事業債）の発行と元利償還に対する交付税措置、④自由度の高い交付金の恒常的な制度化など、手続きが簡素で、使途に制約のない、多様で持続的な財政支援について提案する。

（多様な主体の社会参画・就業支援基盤整備への支援を提案）

- ・ ①光通信網などICT基盤、②地方でのテレワーク、シェアワークなど新しい働き方に対する支援策の構築、エントリーシート方式など若者をスポイルする採用システムの見直し、地方における男女共同参画社会に向けた風土づくりや長時間労働の是正などワーク・ライフ・バランスを推進するしくみづくりについて、地域の実情に合わせた施策展開を継続的に支援する「日本の未来を創る女性活躍応援資金」の創設など、若者や女性、元気高齢者、障がい者など、多様な主体の社会参加・就業支援の基盤を整備する支援制度の創設・充実を提案する。

(関西としての地方版総合戦略に基づく交付金制度の創設)

- ・ 広域的な取組を対象とした新たな枠組みとして、関西としての地方版総合戦略に基づく交付金制度を提案する（専門人材の派遣制度の創設に対する財政的支援）。

■ キーパーソンの確立・継承と人材育成による地域創生

① 基本的な考え方

(キーパーソン ～求められるコーディネータ力と域内外とのネットワーク～)

- ・ 地域づくりの成功事例に共通する最大のポイントは、キーパーソンの存在である。ふるさとへの意識や思いがあり、地域づくりに関する知識・ノウハウを有し、大局的な目標設定やこれに基づく事業のトータルコーディネータ力、域内外に広くヒューマンネットワークを有している人材が必要である。
- ・ 行政は、成功事例のキーパーソンの資質などをまとめ、モデルとして地域づくりの担い手に提供するとともに、研修等により職員の資質を高め、自らアドバイザー的に各地域に入るとともに、専門知識を有するアドバイザー的な人材派遣等を行い、関西の各地域のキーパーソン発掘・確立を支援することが必要である。
- ・ また、行政が、キーパーソンを発掘・確立するとともに、自ら各地域に入り、キーパーソンを支える人材の発掘に努めること、総務省の地域おこし協力隊や地方自治体の類似制度で、地域に派遣される人材を大幅に増やし、キーパーソンを支える人材の育成を支援することも重要である。

(持続可能なしくみ ～神山塾や見える化・他分野連携でノウハウを次世代に継承～)

- ・ 最大の問題はキーパーソンのノウハウが次世代に継承されないことである。神山町では、組織を立ち上げ、そのノウハウを組織で継承するとともに、移住者候補となる人たちを対象に、キーパーソンやそれを支える人材の育成につながる徳島県の「神山塾」を実施している。また、滋賀県東近江市では、キーパーソンの見える化と行政主導による他分野連携により、ゆるやかな協働のしくみを確立している。
- ・ 行政は、こうした先進的な取組をまとめ、地域づくりを担うすべての人たちに提供するとともに、職員が積極的に地域に入り、各分野のキーパーソンをつなぐコーディネータ能力を有する中核キーパーソンとなる必要がある。

(人材育成 ～自治体職員を中心に住民、大学生への研修ネットワークの充実～)

- ・ 地域住民、自治体職員、大学生など、すべての階層において重層的な人材育成を確立することも重要である。特に、行政は、職員に対する研修など直接的に人材育成の主体となるとともに、民間の取組への強力な支援が必要である。

② 基本的な取組

<府県域内での取組>

(各地域での自主的な人材育成事業の展開)

- ・ 徳島県神山町の神山塾で得たノウハウを兵庫県篠山市の一般社団法人ノオトのよう

な団体に広げるなど、ノウハウの普及・共有を基本に、キーパーソンにつながる人材や支える人材に対する実践的な研修を実施するなど、地域において自主的な人材育成事業を実施する。

（各地域が大学と連携した取組、小中高校での地域教育を展開）

- ・ 大学との連携を強め、地域でのフィールドワークの実施、政策立案への参画等、地域政策に有機的に組み入れていくことも積極的に実施する。
- ・ 島根県海士町での取組に見られるような、高校生が地域の課題解決学習に住民とともに取り組むプログラムを導入するなど、府県市教育委員会と地域の高校、そして地域が一体となって、高等学校教育においても人材育成に向けた取組を図る。
- ・ また、学校の統合に歯止めをかけ、首都圏への人の流れにつながる構造を抜本的に抑制するため、高等学校教育における人材育成事業を踏まえて、小中学校におけるモデルプロジェクトを構築・推進する。
- ・ 特に、U I Jターンにより、多自然地域へ移住した者の子ども世代が、グローバルな活動をめざした場合や都市の主要な大学への進学をめざした場合などにおいても、都市生活者との経済的格差などが生じないよう、地域ぐるみで財政面も含めた総合的な支援を行う。

（府県市がワンストップ主体等を総合支援。研修等を強化し、直接的に各地域を支援）

- ・ 府県市は、こうしたワンストップ主体等に対して、大まかな支援メニューは設けるものの、手続きが煩雑でなく、大括りでシンプルな財政的な総合支援を行うとともに、適宜、支援メニューに応じて、人的支援を行う。〔再掲〕
- ・ さらに、地域のプロデューサーとして、地域を引っ張っていく意味での人材教育等を経た質の向上が必要であり、すべての自治体職員に対する実践的な研修を実施する。
- ・ あわせて、自らアドバイザー的に各地域に入るとともに、専門知識を有するアドバイザー的な人材派遣等を行い、関西の各地域のキーパーソン発掘・確立を支援する。

＜府県域を跨がる取組＞

（シンクタンク機能を担う官民協働のプラットフォームの創設と人材のネットワーク化）

- ★ 広域行政を担う主体は、成功事例のキーパーソンの資質などをまとめ、モデルとして地域づくりの担い手に提供する。
- ・ 関西圏域の今後を展望する研究会として、一般財団法人アジア太平洋研究所、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構などと連携したシンクタンク機能を担う官民協働のプラットフォームの創設を進め、①二地域居住を確立・定着させる新たな制度、②ベッドタウンから脱却した医職住一体を基本にした新たなニュータウンモデル、③地球環境の激変や大災害の発生等を想定する中でもレジリエンシィ（事業継続性）の高い地域のあり方の研究など、関西の府県市における各分野の共通の課題を研究していく。
- ★ あわせて、さらなるキーパーソンの発掘・確立に向け、関西全域の地域づくりの担い手が集う場（シンポジウム、ワールドカフェ等）の創設など、人材のネットワーク化を図る取組を進める。

<国等へ提案する取組>

(地域での人材育成事業に対する総合的な支援を提案)

- ・ 総務省の地域おこし協力隊の充実、地方自治体の実施する類似制度に対する支援など人的支援の強化・恒常化を提案する。
- ・ 府県市に対する自由度の高い交付金制度の恒常的な制度化など、手続きが煩雑でなく、使途に制約のない、多様で持続的な財政支援などを提案する。[再掲]

(キーパーソンが核となり先進的な取組が進められている主な事例)

① **徳島県神山町** (キーパーソンがNPO)

- ・ 芸術・文化をテーマに、閉鎖性を打破する息の長い取組が実を結び、高速情報通信網も整備。年間5世帯という目標でハイセンスな広報で移住を促進。ICT企業の集積、ビストロ、靴屋など、逆指名によるスモールビジネス集積も実現。
- ・ ビストロでは、オーガニックをテーマに6次産業化や地域内循環、本格農業展開につながる動きが進むとともに、神山塾という人材育成システムができるなど、人口減少社会下での全国のモデルとして広く認知。

② **鳥取市** (キーパーソンがNPO)

- ・ まちづくり協議会を中心に、町並みや空き家の整備活用、イベントなどを通じてにぎわいの創出をめざしており、近年では、空き家・若者・アート等、まちづくりの軸にするキーワードが同じ、徳島県神山町、広島県尾道市の三つの地域が連携・交流を通して、まちづくりの課題解決に取り組むプロジェクトを実施。

③ **兵庫県篠山市** (キーパーソンがNPO (元県職員・市副市長))

- ・ 古民家を改修し宿泊・飲食施設にするなど、街全体を宿泊施設等にする取組を推進。(歴史的建築物の活用では、旅館業法の規制改革に国家戦略特区を活用)

④ **滋賀県東近江市** (キーパーソンが市職員 (元県職員))

- ・ 2010年、緑の分権改革以来、エネルギー・ケアの自給圏を創造。福祉の赤字は環境で補うなど全体の中で回すことに留意。
- ・ 行政主導で、様々な分野のキーパーソンを見える化し、「SOYORI」という交流の場で、キーパーソン同士をつなげ、取組ごとに整理し、まとめたものが「魅知普請曼荼羅」。これを活用し、他分野連携の基本に、福祉の取組に環境の視点を入れるなど、異質の交流の中で、創造的な取組を実践。

⑤ **京都府** (キーパーソンが府職員、民間人材)

- ・ 「里の人づくり事業」において、地域づくりにあたる官民の人材を「里の仕事人(府職員)」、「里の仕掛人(民間人材)」として派遣し、旧村など複数集落が連携して取り組む地域活動を支援。さらに、地域住民とともに、地域づくり活動を実践する「里の公共員」を配置し、地域の再生と持続的発展を実現。

⑥ **大阪府豊中市** (キーパーソンが社会福祉協議会職員)

- ・ 市と社会福祉協議会が協働して生活支援システムを構築。「福祉なんでも相談窓口」を開設し、校区福祉委員会など住民自らが、生活圈域単位に配置されているコミュニティソーシャルワーカーと連携し、生活課題の相談に対応。
- ・ 浮かび上がった課題は、各生活圈域で「地域福祉ネットワーク会議」を開き、情報の共有化や対策案を検討。

⑦ **和歌山県那智勝浦町** (キーパーソンは住民)

- ・ 新規定住者と地元住民が一体となって、定住希望者の受け入れをはじめとする地域づくりを推進。都市からの移住受け入れに始まり、農業実習生の受入体制等の整備を地元住民で構成される委員会が主体となって実施。

⑧ **奈良市** (キーパーソンは若手農家)

- ・ 市街地近郊を舞台に、株式会社、NPO、集落営農組織が協働し、農産物の生産、農家レストランや市街地でのアンテナショップ経営、加工品の開発など、大和伝統野菜の6次産業化、さらにHPによる情報発信、芸術活動等の地域創造を展開。

多様な選択肢により「創造的な人材」を育成

■ ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスなどに配慮した子育て支援

① 基本的な考え方

(経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結婚や子育てへの意識を醸成)

- ・ 次世代育成支援は、「人」が巡る、「人」が集う、「人」が育つ、「人」に焦点をあてた政策・投資を展開し続ける際の最も基本となるポイントである。
- ・ 政府は、50年後に人口1億人を維持することを宣言している。これも視野に入れつつ、個人の経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結果的に結婚や子育てに向かうようなことが望ましい。
- ・ 行政は、多様な選択肢を用意する一環として、家族や地域の絆を高めることを支援し、3人目を出産し、育てることを望む人の希望をかなえることができる環境整備に努めることが重要である。

(ダイバーシティに配慮した働き方を基本に、子育て環境を整備)

- ・ ダイバーシティ(※)とワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方を基本に政策を組み立てる。働きながら子育てできる環境整備が不可欠である。
- ・ ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの先進地と言われる関西には、ダイバーシティに関する民間のネットワークがあり、中小企業も巻き込んで活動している。行政と企業が連携して何ができるか考えることが基本姿勢となる。

※ 直訳は、幅広く性質の異なるものが存在すること。組織の中では、人種・国籍・性・年齢を問わずに人材を活用すること

(経営者の意識改革 ～仕事中心の生活から家庭生活へのシフトを誘導～)

- ・ 長時間労働の改善、短時間勤務の導入、フレックスタイムやワークシェアリングの導入、テレワークの活用など、仕事中心の生活から家庭生活へのシフトを誘導することが大切である。
- ・ また、週休3日間の実践など、地域独自のライフスタイルを追求する取組が芽生えている。働き方、ライフスタイルの根本を変革することが大切である。

(総合的な政策 ～コミュニティの再構築と幼少期からのライフステージごとの総合支援～)

- ・ 次世代育成支援においては、コミュニティの再構築を核に地域構造を変革することが一番の基本となる。
- ・ そのうえで、ライフステージに応じた、途切れることのない、きめ細かな、総合的な支援が必要である。次世代育成は、国家プロジェクト的な推進が図られる可能性が高いため、関西では、国の支援策を踏まえた上での嵩上げや隙間を埋める工夫などを実現する。(結婚・子育てへ向かう教育の充実と3人目の出産・育児の後押し)

② 基本的な取組

＜府県域内での取組＞

(各地域が、地域ぐるみの次世代育成支援の取組を展開)

- ・ コミュニティを運営し、多様なサービス提供等を通じて新たな公を担うワンストップ主体等を核に、複数世代共助による子育て支援など、地域ぐるみの次世代育成支援の取組を展開する。

(府県市が、ワンストップ主体等を総合支援。あわせて国の支援策を補強する取組を展開)

- ・ 各府県市は、ワンストップ主体等に、大まかな支援メニューは設けるものの、手続きが煩雑でなく、大括りでシンプルな財政的な総合支援を持続的に行うとともに、適宜、支援メニューに応じて、人的支援も持続的に実施する。[再掲]
- ・ また、国の支援策を踏まえた上での嵩上げや隙間を埋める工夫などを実現させ、ライフステージに応じた、途切れることのない、きめ細かな、総合的な支援を実施する。
- ・ 特に、家族を含めたコミュニティの大切さを学ぶ、経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結婚や子育てへの意識を醸成することについて、小中高校、さらに大学教育の中で数多く実施するとともに、地域の実情に応じて、3人目の子どもを産むか迷っている人を後押しする、思い切った経済的支援等を実施する。

＜府県域を跨がる取組＞

(先進事例をもとにした次世代育成支援モデルを作成し、各府県市に提供)

- ・ 各地域が、ライフステージに応じた、途切れることのない、きめ細かな、総合的な支援を実施できるよう、先進事例をもとにした次世代育成支援モデル（①コミュニティ、家族、結婚子育て等に関する教育の充実モデル、②3人目の出産・育児を後押しする思い切ったインセンティブモデル等）を作成し、各府県市に提供する。

(頑張る企業に対して顕彰など、取組の「見える化」の展開を検討)

- ・ 企業ごとの出生率（企業子宝率）では、大企業ではなく中小企業が頑張っている結果が出ている。それらの企業にスポットをあてることで、魅力的な雇用の場となる。
- ・ 企業へ先進的な取組や有益な情報を提供するとともに、頑張る企業に対して顕彰など、取組の「見える化」を関西全体として展開する。

＜国等へ提案する取組＞

(地域少子化対策強化交付金の大幅増額、要件緩和、恒久化を提案)

- ・ ①コミュニティ、家族、結婚子育て等に関する教育の充実、②3人目の出産・育児を後押しする思い切ったインセンティブ（経済的支援等）等に対する総合的な支援として、地域少子化対策強化交付金の大幅増額、要件緩和、恒久化を提案する。

(各地域での具体的な次世代育成支援事業等に対する総合支援を提案)

- ・ 府県市に対する自由度の高い交付金の恒常的な制度化など、手続きが煩雑でなく、使途に制約のない、多様で持続的な財政支援を提案する。[再掲]

■ 教育基盤の充実

① 基本的な考え方

(大学統合も視野に入れた高度人材を誘引・育成する大学、大学院の充実や大学連携)

- ・ 「人」が巡る中で、最先端の技術を開発する企業などでグローバルに活躍する人、ソーシャルビジネスでローカルに活躍する人、スモールビジネスを起こす人など、多様な「人」が集まり、異分野で交流すれば多様なイノベーションにより創造的な取組が生まれ、地域の魅力が高まる。人に焦点をあてた政策・投資を基本に、魅力ある地域づくりを関西全体で進め、創造的な人材を育成する。
- ・ 関西経済を復権させるには、世界で活躍する高度人材とグローバルな知識を身につけた人材、地域活性化に取り組む人材、さらに地域の中でふるさと意識を十分に育みグローバルに活躍し、また地域に帰ってくる人材を育成していくこと、そして、留学生の受入拡大に向けた取組が重要である。
- ・ まずは、世界で活躍する高度人材を育成する大学、大学院の充実が必要である。
- ・ さらに、関西の大学が、本格的に連携することが重要となる。どこの大学に行っても同じ講義が受けられるなど、相互に良さを共有できる取組が必要である。この際、関西における主要な大学と企画調整できるプラットフォームとなる組織が重要となる。

(関西の各大学で、地域との連携を深め、地域づくりに関わる人材を育成)

- ・ 大学と地域との連携を強め、地域政策の中に大学を有機的に組み入れていくことが重要となる。特に、地方再生のため、地元の企業や自治体が大学と協力して求める人材を育てて採用し、学生の側はそれを見て大学を選ぶ。それぞれのインセンティブも必要である。
- ・ こうした取組に加え、島根県海士町をモデルにした高校への地域の課題解決型学習プログラムの導入、小学校統廃合に対応する小中学校モデルプロジェクトの検討など、重層的な取組が若者の大学進学時、就職時における東京への転出抑制につながる。

② 基本的な取組

＜府県域内での取組＞

(各地域が、大学と連携した取組、小中高校での地域教育を展開)

- ・ 大学との連携を強め、地域でのフィールドワークの実施、政策立案への参画等、地域政策に有機的に組み入れていくことも積極的に実施する。
- ・ 府縣市と連携し、島根県海士町での取組に見られるような、高校生が地域の課題解決学習に住民とともに取り組むプログラムを導入するなど、高等学校教育においても人材育成に向けた取組を図る。
- ・ あわせて、統合が統合を呼ぶ状況に歯止めをかけ、首都圏へ人が流れる構造を抜本的に抑制するため、小中学校におけるモデルプロジェクトを構築・推進する。

(府県市が、ワンストップ主体等を総合支援するとともに、自ら地域教育を展開)

- ・ 各府県市は、ワンストップ主体等に、大まかな支援メニューは設けるものの、手続きが煩雑でなく、大括りでシンプルな財政的な総合支援を持続的に行うとともに、適宜、支援メニューに応じて、人的支援も持続的に実施する。[再掲]
- ・ あわせて、自ら小中高校での地域教育を展開する。

<府県域を跨がる取組>

(主要大学の連携事業、国際的な大学院大学の設置構想を検討)

- ★ 関西宣言(仮称)(※)に基づき、主要大学間における単位互換制度の創設、共同カリキュラムの開発、集中講座の開催、学生・教員の流動化等を実施していくことを検討する。また、将来的には、このような取組を足場に、関西の主要大学が連携する制度設計を進める。
 - ※ ボローニア宣言(1999年になされた「欧州高等教育圏域」の構築のための欧州各国の共同宣言。欧州域内の高等教育に学位システムと単位制度を中心とした共通の枠組みを構築し、人の交流を高め、欧州域内の高等教育の国際競争力の向上をねらいとしている。)を参考にしたもの
- ・ 社会的なニーズがある特定テーマに限定し、各大学から学生を募集、採用を行い、研究費等は無料とし、優秀な学生については、無償で海外へ留学させるなど、大学横断による海外留学のあり方も検討する。
- ・ さらに、こうした取組をもとに、将来的には、新たに世界各国から集められた専門性を公共部門で活かせる人材(パブリック・インテレクチュアル)を育てる大学院大学構想等を検討する。特に、国際水準の分野融合型高等教育・研究機関(連携大学院)など、新たな健康・医療のしくみを支えるための人材育成について、関西健康・医療創生会議において検討するとともに、2050年を見据え、地球環境の激変や大災害の発生等を想定する中でも、レジリエンシィ(事業継続性)の高い地域のあり方を研究する大学院大学構想についても検討していく。

(各地域における徹底した食育の実現)

- ・ 地域の料理教室、給食などの質を高め、子どもたちにおいしい食事を幼少期から提供するなど地域の魅力を高める取組により、関西に帰ってくるしくみの構築を進める。

<国等へ提案する取組>

(各地域での地域教育に対する総合支援を提案)

- ・ 大学、高等学校、小中学校と地域が連携した取組に対して、自由度の高い交付金の恒常的な制度化など、手続きが煩雑でなく、使途に制約のない、多様で持続的な財政支援を提案する。[再掲]

(国際的な大学院大学の設置構想に対する総合支援を提案)

- ・ 府県域を跨がる取組での検討結果に基づき、主要大学の連携事業、世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め、育てる大学院大学の設立支援を提案する。